

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	移住・定住促進事業							事業コード	220106					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131					
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例、福知山市移住促進事業補助金交付要綱、空き家情報バンク制度要綱、空き家改修費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	住み続けたい・守り続けたいと思えるような地域づくり。 移住者・移住希望者支援及び受入地域側の意識醸成並びに空き家等の利活用による地域の維持・活性化を図る。					
対象者	移住希望者・移住受入地域		対象者数	600	単位あたりコスト	112.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	41,142		41,391		49,916		50,642						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	7,200		0		0		0						
	前年度繰越	7,200		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		48,342		41,391		49,916		50,642						
予算財源内訳	① 一般財源	27,771		21,357		0		0						
	② 国支出金	1,053		1,111		553		692						
	③ 府支出金	19,518		18,923		24,405		24,626						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		24,958		25,324						
決算情報	① 流充用額	△ 15,786		0										
	② 配当予算	32,556		41,391										
	③ 執行額	32,038		40,079										
	④ 執行率	98.4%		96.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.99	/	1.00	3.09	/	1.00	/						
	② 概算人件費	26,420		27,220										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		58,458		67,299										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	移住・定住促進事業(地方創生推進交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	1,083		決算附属資料	18		頁
			移住・定住促進事業(きょうと地域連携交付金)			総務費府補助金			6,824			26		
			移住・定住促進事業(京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金)			総務費府補助金			11,999			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用による定住者数	人	37	/	20	71	/	20	52	/	40
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新規移住希望者名簿登録数	件	274	/	100	384	/	100	312	/	100
		単位あたりコスト	119.4		83.4		128.5				
	HP閲覧回数	回	73203	/	10000	92065	/	10000	91867	/	100000
		単位あたりコスト	0.4		0.3		0.4				

移住・定住促進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・移住促進ウェブサイト、SMOUT、SNSでの情報発信に取り組んだ結果、移住希望者名簿登録者数の増加傾向の維持につながった。 ・過疎高齢化、少子化など人口減少に伴う地域活力低下という課題への対応策として、地域住民の関心やニーズは高い。 ・地域づくり組織や自治会と連携しながら、移住者の住まいとなる空き家の掘起しや地域による移住(希望)者支援のための体制づくり支援に取り組んでおり、空き家情報バンク制度へ登録件数は過去最多となった。 ・また、コロナ禍において地方移住への関心が高まり、社会的なニーズの高い事業でもある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・補助制度のあり方、適用範囲など空き家情報バンク制度の運用方法は近隣市の状況、利用者のニーズも参考にしつつ、予算化を行い、補助金事務を行った。 ・空き家情報バンクの登録物件数不足の解消と優良物件の確保が重要である。 ・空き家情報バンク制度の登録物件の掘起しについては、市が市民等に向けて広く制度の周知を行い、各地域において地域づくり組織や自治会が地道に登録促進を行い、登録に結びつけている。 ・R5年2月、空き家の利活用による移住定住施策を推進するため、京都府宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会京都府本部と空き家を活用した移住定住施策に関する連携協定を締結した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・空き家情報バンクの運営、福知山暮らし体感ツアー、オンラインでの移住相談を通じて、移住希望者の支援を行い、本市への移住につなげることができた。 ・移住促進ウェブサイト、SNS、SMOUTを通じて本市への移住希望者に情報を発信しつつ、定期的に情報発信の内容について効果測定を行い、移住希望者のニーズに沿った情報を発信するため改善を行った。 ・移住希望者と地域のミスマッチを防ぐため、事前に自治会長等から地域の説明を聞く機会を設けるとともに、移住後のフォローとしては、地域づくり組織が移住者交流会を開催するなど、行政と地域が連携して移住者の受入を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本市の移住促進ウェブサイトやSNSなどによる情報発信、各種支援制度の構築などの過去の積み重ねに加え、コロナ禍による地方移住志向の高まりも手伝って、空き家バンク制度の利用希望者数及び成約実績(移住実績)も増加傾向を維持した。(令和3年度 27世帯71人、令和4年度 25世帯52人) ・移住促進特別区域を中心に、地域づくり組織等において、移住者交流会の開催や空き家物件の登録促進が行われており、移住者の受入に対し意識は年々上がっている。特に令和4年度は、大江全域が京都府移住条例に基づき、「移住促進特別区域」の指定を受けたことにより、地域での移住者受入の機運が高まった。今後も地域づくり組織や自治会など受入地域と連携し事業を進めていく。 ・空き家情報バンクへの登録や成約件数が増えるにつれて、不動産の知識など高度な専門性が求められるようになっており、また契約時のリスク低減のため、市内の宅建業者との連携が重要になってきている。 ・ターゲットを明確にし、SMOUTやSNS、メディアアプローチなどを通じて本市の取組をPRすることで移住促進ウェブサイトへの流入を促すよう工夫することにより、閲覧数は堅調に増加している。 ・今後においても本市への定住を最終目的としつつ、コロナ禍で顕在化した「テレワーク」や「二地域居住(都市部と地方に生活拠点を持つライフスタイル)」にも柔軟に対応していく必要がある。		
改 善 策	・社会的ニーズの変化を的確にとらえ、定住支援を基礎とし、コロナ禍で顕在化した地方でのテレワーク需要や「二地域居住」も支援対象としていく。 ・長期的に見て地域の担い手となる30～40代の移住者を獲得するため、移住促進ウェブサイト、SNSにおいて、子育てや就職イベント等のニーズにあった情報を発信していく。 ・京都府宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会京都府本部との連携協定に基づき、市内宅建業者の協力を得て、空き家情報バンクの運営を協力して進めていくことで、中古物件のリスクを理解したうえで安心安全な不動産取引を行っていただく体制を確立することで、空き家の利活用を促す。 ・空き家情報バンクの登録物件数が需要に対し大幅に不足している。市としても本制度がもっと身近になるように啓発活動を行い、空家サポートセンター、地域づくり組織、自治会と連携して空き家の掘起しにつながる活動を側面支援していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	移住者による地域での活動をより見える化するため、市に移住された方で特徴的な取組をされている方を移住促進ウェブサイト等で引き続き情報発信を行っていく。 また、空き家情報バンク制度の啓発については、市広報誌や市SNSでの広報に加え、地域づくり組織や自治会による登録促進の取組の側面支援を継続して行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業							事業コード	510457							
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充									
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131							
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所				所属長	井上浩人									
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市定住促進住宅用地分譲要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成12年6月に買い取った大松機業の工場等の老朽化に伴い、部材が周囲に飛散するなど危険な状態になっていた。平成26年度から28年度にかけ、既存建物の解体撤去を行い、跡地は定住促進住宅用地として分譲し、地域活性化を図る。					
対象者	市内外の住民		対象者数	60,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	421		414		406		726		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		421		414		406		726		
予算財源内訳	① 一般財源	421		414		406		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		726		
決算情報	① 流充用額	△ 140		0						
	② 配当予算	281		414						
	③ 執行額	176		132						
	④ 執行率	62.6%		31.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.22	/	0.00			/
	② 概算人件費	1,600		1,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,776		1,892						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	分譲地の売却(売却済数/総区画数)	区画	2	/	5	2	/	5	/	5	5
	年度毎売却数(売却数/区画残数)	区画	1	/	4	0	/	3	/	3	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	PR活動の実施件数	件	5	/	5	2	/	4	/	5	5
	単位あたりコスト		66.8		88.0		44.0				
	単位あたりコスト				3				菟原下定住促進住宅用地販売促進事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・旧三和町が平成12年6月に買い取った工場跡用地を地元要望及び地域の課題解決に有効活用するため定住促進住宅用地として販売する。 ・販売チラシやポスターの作製・掲示・配布、広告掲載を行うなど販売促進のためのPRを行う。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・比較的手頃な価格で住宅地を提供することにより、市有地の有効活用と過疎など地域の課題に有効な事業であり、適切な投資である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・TOWNTOWN広告掲載料金 縦13.2cm×横18.0cm カラー ・岡丹日日新聞広告掲載料金 縦13.2cm×横18.5cm カラー ・地元から定住に結びつく整備の要望があり、跡地を整備し、三和地域の定住促進住宅用地として分譲することにより、人口の減少を緩和し地域活力の維持・向上に資する。 ・販売促進のため、ハウジングピア福知山にモデルハウスを展示している企業等を訪問し本分譲地を宣伝すると共に販売チラシを配布した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	分譲価格も下記のとおり、安価(198万円～253万円)なうえ、下水道負担金50万円も含まれているため、購入価格では大きなメリットがある。静かな環境での子育てに適しているという点もメリットである。 しかし、分譲地の用地が全て売買ができていない課題がある。 ・1号地 297.47㎡ 2,355,000円 R01. 10 売却済 ・2号地 234.75㎡ 1,979,000円 ・3号地 332.11㎡ 2,529,000円 ・4号地 319.24㎡ 2,470,000円 R02. 04 売却済 ・5号地 287.80㎡ 2,043,000円 令和4年度については、販売チラシを配布のうえで残数を鑑みた結果、新たにチラシの印刷をしなかったことから予算執行率が低下した。		
改 善 策	・定住促進に向けた用地販売を行うため、市内外(長田野工業団地アネックス京都三和や都市部での移住フェア)に向けた広報等の情報発信を継続して実施する。 ・工務店や不動産業者への周知など、様々なPR方法により販売促進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和5年度において、3号地及び5号地を売却することができ、残すは2号地のみとなった。 本分譲地は1号地と3号地との間にあり、良好な住環境の維持のため、今まで以上に雑草対策が必要となるため、防草シートにより対策を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	お試し住宅管理事業(三和地域)								事業コード	530164						
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充								
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進							施策コード	131						
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所					所属長	井上浩人								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市外から福知山市(三和地域)へ移住を希望している人が一定期間地域の気候、風土及び生活を体験できる施設として、市営みわ上川合住宅(二戸一棟)をお試し住宅として整備、維持管理し、移住・定住の促進につなげることを目的とする。					
対象者	お試し住宅入居者		対象者数	5	単位あたりコスト	244.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	306		290		1,026		1,876			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		306		290		1,026		1,876			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	156		140		876		76			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		1,200			
	⑤ その他特財	150		150		150		600			
決 算 情 報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	306		290							
	③ 執行額	179		181							
	④ 執行率	58.5%		62.4%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.13	/	0.00			/	
	② 概算人件費	1,040		1,040							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,219		1,221							
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	お試し住宅使用料(三和支所)		種 類	総務使用料		92		10	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	退去後移住者数(三和地域外の市内を含む)	人	8	/	6	7	/	6	/	6	6
	入居戸数	戸	2	/	2	2	/	2	/	2	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	修繕箇所	か所	0	/	2	2	/	2	/	2	2
	単位あたりコスト		0.0		89.5		0.0				
	単位あたりコスト		/		5		/		お試し住宅管理事業(三和地域)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市外の移住希望者に対し、短期間であるが地域に居住してもらうことで、地域の魅力を認識していただき、移住・定住につなげていくための支援策として必要であり、令和4年度も施設の良好な維持に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・令和4年度も市営住宅を有効に活用し移住・定住につなげることを目的に施設の良好な維持管理に努めた。 ・低額ではあるが使用料を徴収し維持管理費に充てた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・一定期間居住することで、三和地域・福知山の魅力を感じていただくことで、定住につながっている。 ・移住者の定住につなげていくことで、地域活力の向上につながる。 ・令和4年度は退去後に移住した者はなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・平成28年度からの事業開始後、入居者が途切れることなく、応募者多数で入居選定を行っている。地元の受入れ態勢が手厚く、退居後も三和地域への移住につながっている。移住率（三和町以外の福知山市を含む）は約80％と高い。 ・上川合住宅は平成17年建設で、電気給湯器等の経年劣化による故障が生じており、設備の更新が必要となっているが、設備の更新が十分にできていないため、入居者募集を行えず、入居希望者の需要に対応できていない。		
改 善 策	・施設の適正管理のため、必要な予算の確保に努め、設備更新や施設改修などに迅速に対応する。 ・お試し住宅入居者が地域に定住してもらえるよう、三和地域協議会と連携し、移住者交流会なども活用しながら、地域とのつながりを深めるとともに、地域の情報提供に努める。 ・空き家バンク制度とも連携し、退去後の住居確保に対して支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	移住希望者の定住に向け、引き続き施設の適正管理のため、設備更新や施設改修などに迅速に対応する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業							事業コード	530101							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充								
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131							
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所					所属長	神内 明宏								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94		頁
計画期間	開始年度	平成7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	鬼の里Uターンプラザ条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市への移住定住希望者の受け皿として、一定お試し的に生活をしてもらうための施設「鬼の里Uターンプラザ」の管理運営を行い、定住インストラクター等と連携をしながら確実な定住につなげることを目的とする。				
対象者	福知山市への移住定住希望者	対象者数	40	単位あたりコスト	176.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,533		1,636		1,721		1,782				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,533		1,636		1,721		1,782				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,533		1,636		1,721		1,782				
決算情報	① 流充用額	88		△ 12								
	② 配当予算	1,621		1,624								
	③ 執行額	1,612		1,464								
	④ 執行率	99.4%		90.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.95	0.40	/	0.95	/				
	② 概算人件費	5,575		5,575								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,187		7,039								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	鬼の里Uターンプラザ使用料(現年度分)		種類	総務使用料		1,464		決算附属資料	10	頁
						実績金額						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が急速に進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、大江まちづくり住民協議会でも定住施策を重要課題と位置づけられて取組まれている。 ・コロナ禍により地方への価値を見直す「地方回帰」の機運が高まる中、移住部局と連携をしながら交流サイト「fukufukulife」等で移住希望者の掘り起こしを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、定住インストラクターと連携して直営で清掃を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年度において、鬼の里Uターンプラザ1で3件、プラザ2では4件の新規入所者があった。 ・空き家情報バンクを利用して物件を購入したが、即居住ができないため、その間当施設を利用したいという入所者もあり、定住につながるプロセスとしては有効に活用されていると考える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成7年建築及び平成14年建築と経年劣化が進む中で、年々空き部屋が増加をし、Uターンプラザ2では入所率が50%を下回っていた。しかしながら、近年の地方への価値を見直す「地方回帰」による移住希望者の増加という追い風を受け、当施設においても入所を希望される方は可能な限り受入れることができたため、入所率も向上している。 一方で、入所者の増加により修繕を施さなくても即入所が可能である「入所可能戸数」を確保することが課題となっている。		
改 善 策	経年劣化等により、修繕を施さないと入所ができない部屋もあるため、令和5年度より改修工事を実施し、入所可能戸数を確保する。(鬼の里Uターンプラザ改修事業)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 ()	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	---	--------------------------------------	--	------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	定住促進住宅管理運営事業							事業コード	530103							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充								
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131							
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所					所属長	神内 明宏								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市大江町定住促進住宅条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が急速に進む大江地域において、とりわけ高齢化率が高い河守上地区の活性化を目的とした定住促進住宅「鬼の里定住促進団地」の管理運営を行い、福知山市への移住定住希望者等を受け入れることで地域活力の促進を図る。				
対象者	福知山市への移住定住希望者	対象者数	30	単位あたりコスト	99.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	312		271		451		454					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		312		271		451		454					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	312		271		451		454					
決算情報	① 流充用額	△ 109		164									
	② 配当予算	203		435									
	③ 執行額	175		435									
	④ 執行率	86.2%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.32	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,560		2,560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,735		2,995									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	定住促進住宅使用料(現年度分)		種類	総務使用料		360		10			
			住宅退去に係る修繕料			雑入		75				決算附属資料	50
						実績金額					頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入居戸数	戸	19	/	30	18	/	30	23	/	30
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ハウスクリーニング実施戸数	戸	2	/	4	1	/	4	5	/	4
	単位あたりコスト		176.5		175.0		87.0				
	単位あたりコスト		/		9		/		/		

定住促進住宅管理運営事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が急速に進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、大江まちづくり住民協議会でも定住施策を重要課題と位置づけて取組まれている。 ・コロナ禍により地方への価値を見直す「地方回帰」の機運が高まる中、移住部局と連携をしながら交流サイト「fukufukulife」等で移住希望者の掘り起こしを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・定住促進住宅の入居者で一つの自治会(美鈴新自治会)を構成しており、施設管理等については自治会が主体的に行っている。 ・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、直営で清掃を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年度は7件の新規入居者があった。 ・7件の新規入居者については、全て市外からの入居ということで、移住定住希望者の受け皿としての役割を果たしている。 ・また、2件については地域の高齢者福祉施設に勤務する外国人介護人材の入居であり、多様な入所形態について対応している。 ・移住定住希望者を停滞することなく受け入れるため、自治会(美鈴新区)と連携して施設や空室の管理を行い、良好な状態を維持している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成17年建築と経年劣化が進む中で、入居状況はおおむね三分の二程度であった。しかしながら、近年の地方への価値を見直す「地方回帰」による移住希望者の増加という追い風を受け、当施設においても入居を希望される方は可能な限り受入れることができたため、入居率も向上している。(入居率73.3%) 一方で、入居者の増加により修繕を施さなくても即入居が可能である「入居可能戸数」を確保することが課題となっている。		
改 善 策	経年劣化等により、修繕を施さないと入居ができない部屋もあるため、入居希望者の動向を見ながら小規模修繕を施し、入所可能戸数を確保する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	お試し住宅管理事業(大江地域)							事業コード	530104							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充									
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131							
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏									
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況			継続中		
根拠法令等	福知山市お試し住宅条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市外がら本市への移住を希望している人が一定期間、本市での生活を体験するために滞在する施設として、鬼の里Uターンプラザ1(公庄地内)の2階5室をお試し住宅として管理し、移住者の受入れ体制を整える。					
対象者	福知山市への移住定住希望者		対象者数	4	単位あたりコスト	180.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	101		151		200		200						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		101		151		200		200						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	101		151		200		200						
決算情報	① 流充用額	67		△ 116										
	② 配当予算	168		35										
	③ 執行額	167		35										
	④ 執行率	99.4%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.05	0.07	/	0.05	/						
	② 概算人件費	685		685										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		852		720										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	お試し住宅使用料(大江支所)		種類	総務使用料		実績金額	35		決算附属資料	10		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入居戸数	戸	4	/	4	2	/	4	4	/	4
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ハウスクリーニング実施戸数	戸	3	/	4	1	/	4	0	/	4
	単位あたりコスト		303.5		167.0		0.0				
			/		11		/		お試し住宅管理事業(大江地域)		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が急速に進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、大江まちづくり住民協議会でも定住施策を重要課題と位置づけられて取組まれている。 ・コロナ禍により地方への価値を見直す「地方回帰」の機運が高まる中、交流サイト「smout(スマウト)」等で入所希望者の募集等を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・鬼の里Uターンプラザ内をお試し住宅として活用しているため、施設の管理運営等の一元化ができています。 ・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、定住インストラクターと連携して直営で清掃を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年度は、5世帯の移住希望者等が利用された。 ・空き部屋ができ次第、まちづくり推進課により利用者募集を行っている。 ・移住定住希望者を停滞することなく受け入れるため、定住インストラクターと連携して施設や空室の管理を行い、良好な状態を維持している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・福知山市への移住定住希望者の受け皿として、5世帯の受入れを行った。 ・修繕件数や室内クリーニング件数は少なかったが、入所者の要望等には、きめ細やかな対応を行った。 ・入居年限が最大で1年間ということで、いかに綿密にフォローアップを行い、短期間で地域との関わりや魅力を発信する等、定住につながる要素を提供できるか課題である。		
改 善 策	入所者に定住インストラクターを通じて地域の魅力や空き家情報バンク制度等の定住につながる情報を提供し、定住件数の増加を促進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	石原土地区画整理事業特別会計繰出金										事業コード	510303				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充							
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進								施策コード	131					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸							
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	—	頁	
計画期間	開始年度	平成4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	石原土地区画整理事業変更計画(第7回)					R5現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (特別会計への繰出金)															
関連事業	石原土地区画整理事業特別会計各事業															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	計画的な都市基盤整備を図ることで良好な住宅地の形成及び魅力ある市街地環境づくりに大きく寄与するための、石原土地区画整理事業特別会計に対する繰出金									
対象者					対象者数			単位あたりコスト		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	石原土地区画整理事業一般保留地の価格改定に伴う繰出金 ※繰出の必要がなかったため令和4年度は休止									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R4)	主な業務内容							

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	81,160		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		81,160		0		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	81,160		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	81,160		0										
	③ 執行額	81,159		0										
	④ 執行率	100.0%												
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.00	/		/						
	② 概算人件費	80		0										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		81,239		0										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	繰出金決算額	百万円	0 / 0	81.2 / 81.2	0 / 0	/ 0	-
	単位あたりコスト		-	-	-		
			/	13 /	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	石原土地区画整理事業の安定的な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、石原土地区画整理事業の安定的な運営を図ることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	石原土地区画整理事業の安定的な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別会計に繰出をすることにより、石原土地区画整理事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	非農用地造成事業							事業コード	530106					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131					
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之						
会計情報	款	01 事業費		項	01 宅地造成費		目	01 宅地造成事業費		会計	07 宅地造成	決算附属資料	296	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	戸田地区計画				R5現在の状況		継続中
根拠法令等	戸田地区非農用地造成事業 分譲地売却に関する要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国土交通省が実施する由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、市が実施したほ場整備区域内の既存集落隣接地に86区画を確保・造成し分譲するもので、地区計画によりゆとりと潤いのある低層住宅地の形成を図る。				
対象者	市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	23,900		25,300		20,800		12,000					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		23,900		25,300		20,800		12,000					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	23,900		25,300		20,800		12,000					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	23,900		25,300									
	③ 執行額	21,627		22,832									
	④ 執行率	90.5%		90.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.75	/	0.00	/					
	② 概算人件費	4,400		6,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,027		28,832									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	造成用地売却収入		種類	造成用地売却収入		11,908		294	頁		
			土地貸付収入			財産貸付収入		687				決算附属資料	294
			電柱類設置貸付収入			財産貸付収入		12					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	分譲地販売数(※引渡完了数)	区画	76	/	86	76	/	86	78	/	86
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報活動数	回	0	/	0	1	/	1	5	/	5
		単位あたりコスト			3089.6		4566.4				
		単位あたりコスト	/		15		/		/		非農用地造成事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○戸田地区雨水排水ポンプ場の点検等を実施し、浸水被害対策を講じた。 ○多くの情報誌等に分譲地を掲載し積極的に広報活動を行うことで、分譲地を売却することができ、戸田地区への移住・定住につながった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○戸田地区雨水排水ポンプ場設備の維持管理業務を長期継続契約にすることで、事務の効率化を図ることができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○不動産ポータルサイト(SUUMO)に加えて、多くの情報誌等に掲載を行ったことで、分譲地を2区画売却することができた。 ○戸田自治会と連携して分譲地売買手続きを進めることで、土地購入者がスムーズに居住することができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○分譲地の価格改定に伴い多くの情報誌等への掲載や現地に立て看板を設置する等、積極的に広報活動を行ったことで、分譲地の売却につなげることができた。 ○令和4年度は比較的小さい区画を売却することができたが、大区画については問合せもない状態のため、販売方法について検討が必要である。		
改 善 策	○大区画の販売方法について、関係課と協力し様々な方法を検討し販売を促進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・情報誌への掲載や不動産関係者への積極的な情報提供等の結果、土地の売却につなげることができた。 ・次年度以降も積極的に情報発信等を行い、販売促進を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	石原土地区画整理事業										事業コード	510352	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進								施策コード	131		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	01 石原土地区画整理事業	項	01 事業費		目	01 事業費		会計	13 石原区画	決算附属資料	318	頁
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	石原土地区画整理事業変更計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	土地区画整理法、石原土地区画整理事業施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	計画的な都市基盤整備を図ることで、良好な住宅地の形成及び魅力ある市街地環境づくりに大きく寄与する。 残保留地の処分を促進することで、石原土地区画整理事業の早期閉鎖を目指す。				
対象者	石原地区市民	対象者数	2,323	単位あたりコスト	152.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	478,000		395,000		228,000		204,627				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		478,000		395,000		228,000		204,627				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	478,000		395,000		228,000		204,627				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	478,000		395,000								
	③ 執行額	462,961		353,107								
	④ 執行率	96.9%		89.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.18	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,640		1,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		465,601		354,547								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	保留地一時使用料		種類	保留地使用料		30		316		頁
			保留地処分金			土地売払収入		175,950		316		
			電柱類設置貸付収入			財産貸付収入		41		316		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	目標人口(年度末時点)	人	2248	/	4000	2308	/	4000	2323	/	4000
	事業進捗率(事業費ベース)	%	99.7	/	100	99.8	/	100	99.8	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	残保留地面積(年度末時点)	m ²	13766	/	38833	13224	/	38833	7318	/	38833
	単位あたりコスト		34.0		35.0		48.3				
	不動産ポータルサイト掲載件数	件	0	/	0	5	/	5	5	/	5
			0.0		92592.2		70621.4				

石原土地区画整理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	保留地の早期売却と特別会計の早期閉鎖については政策提言を受けており、保留地の価格改定と不動産ポータルサイトの利用によりその促進を図った。販売促進方法については、不動産ポータルサイトのほか紙媒体に情報を掲載することで、取引意思が比較的高く、ニーズの高い層にアピールすることができ、特別会計の早期閉鎖に向けて保留地の売却を進めることができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保留地売却に伴う境界杭の復元については、価格競争によりコスト削減を図ることができた。また、不動産ポータルサイトへの情報掲載は、非農用地造成事業と併せて行うことで、1筆当たりの掲載料を抑えることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	残保留地の売却に向け、不動産ポータルサイトへの情報掲載を行うことで、従来よりも多くの方に保留地の情報を掲載した。不動産ポータルサイト運営会社の担当者との打合せ等を通じて、情報の掲載内容な見せ方を精査し、有効的に保留地の販売促進を行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	保留地の維持管理を行うとともに、不動産ポータルサイトや紙媒体への情報により保留地の売却に努めた。特に令和3年度の価格改定の影響から、今年度は劇的に保留地の売却を進めることができたほか、各保留地買受申請者に対してアンケート調査を行い、購入の決め手になった要素等の調査を行い、大まかにではあるがより身近なニーズを把握することができた。残保留地の過半数を占めていた大区画の半分が売却完了となったことから、大区画の販売方法について再度検討を行う必要がある。		
改 善 策	大区画の分割方法等について不動産鑑定士等と協議を行い、販売方法を再検討する。また、福知山市市有地媒介制度を活用することで、残保留地の売却促進に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市有地媒介制度の活用やフリーペーパーへの情報掲載により、残保留地の売却促進に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---